



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 岸田 久教 (TEL) 011-780-5677
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	16,632	1.6	282	227.3	352	210.4	204	124.6
28年7月期	16,376	4.4	86	12.2	113	31.6	91	122.4

(注) 包括利益 29年7月期 231百万円(-%) 28年7月期 △16百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	68.27	—	9.7	4.2	1.7
28年7月期	30.39	—	4.4	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 一百万円 28年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	8,347	2,209	26.4	734.80
28年7月期	8,597	2,038	23.7	679.18

(参考) 自己資本 29年7月期 2,205百万円 28年7月期 2,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	521	△425	△63	1,406
28年7月期	386	△572	286	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	65.8	2.9
29年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	29.3	2.8
30年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	17,000	2.2	300	6.1	350	△0.6	200	△2.4	円 銭 66.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年7月期	3,060,110株	28年7月期	3,060,110株
29年7月期	58,988株	28年7月期	58,988株
29年7月期	3,001,122株	28年7月期	3,001,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	16,396	1.5	226	100.3	310	124.4	166	118.0
28年7月期	16,154	4.0	113	26.9	138	37.4	76	37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年7月期	55.52		—					
28年7月期	25.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年7月期	8,286		2,179		26.3	726.31		
28年7月期	8,606		2,051		23.8	683.45		

(参考) 自己資本 29年7月期 2,179百万円 28年7月期 2,051百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

※当社では、以下のとおり機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け決算説明会を開催いたします。
この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成29年9月22日（金）：個人投資家向け決算説明会（東京）
- ・平成29年9月26日（火）：機関投資家・アナリスト向け決算説明会（札幌）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、中国を始めとするアジア新興国経済の先行きや政策に関する不確実性、グローバル金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、企業の広告宣伝費は横ばいとなっておりますが、インターネット広告が大きく伸長している一方で、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要は縮小傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への情報提供及びソリューション提案体制の強化を目的に組織体制を変更し、企画力とノウハウの集結により、既存媒体の付加価値を高め、また新規商材の開発に注力いたしました。

商業印刷分野では、販売商材や製造経費の見直しにより収益性の改善と競争力の強化を図り、その結果、大手民間企業や地方自治体の大型案件の受注に成功いたしました。同業他社との差別化を図る取り組みとして、平成29年4月より、パラリンアートへの協賛・パッケージの販売や、東北新社グループのナショナル物産株式会社と共同で映像のデジタル変換・データ保管サービスを開始し、新規の顧客開拓を推進いたしました。

年賀状印刷では、大口顧客からの受託体制を強化するため、生産性向上やセキュリティ強化への設備投資を積極的に進めた結果、パック年賀状・名入れ年賀状ともに順調に受注が拡大いたしました。

連結子会社である株式会社味香り戦略研究所では、内製化が進み、『鹿児島ハイボール』をはじめとする物販事業が好調に推移し、グループの収益性向上に寄与いたしました。また、平成29年6月に、銀座『お取り寄せダイニング十勝屋』の運営を行う株式会社グリーンストーリープラスを子会社化し、北海道産品の販路開拓支援機能の開発など、グループとして新たな領域への取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,632百万円（前年同期比255百万円増）となり、収益面においては、営業利益282百万円（前年同期比196百万円増）、経常利益352百万円（前年同期比238百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（前年同期比113百万円増）と、いずれも増益になりました。

なお、当社グループの収益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下する季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少しました。これは主に商業印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が185百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が39百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は6,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少しました。これは主に社債が700百万円増加した一方で、仕入等に係る支払手形及び買掛金が327百万円減少したこと、借入金が633百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は2,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加しました。これは主に利益剰余金が144百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、1,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は521百万円(前連結会計年度は386百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少330百万円等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益289百万円、減価償却費455百万円、売上債権の減少188百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は425百万円(前連結会計年度は572百万円の使用)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出391百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63百万円(前連結会計年度は286百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入692百万円等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出959百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き競争力強化に向けて生産コストの削減、生産性向上やセキュリティ強化のための設備やシステムの開発・導入を進め、着実な運営を行ってまいります。

また、北海道で培ったノウハウを活かし、首都圏での北海道の市町村PRイベントの企画や運営など地方創生活動にも積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円、営業利益300百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	1,406,893
受取手形及び売掛金	1,525,596	1,339,908
商品及び製品	8,123	27,019
仕掛品	30,142	47,084
原材料及び貯蔵品	934,966	895,542
前払費用	60,015	70,931
繰延税金資産	43,536	40,197
その他	33,732	53,668
貸倒引当金	△20,720	△1,891
流動資産合計	3,989,114	3,879,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	867,500
機械装置及び運搬具（純額）	916,227	801,604
工具、器具及び備品（純額）	104,404	104,667
土地	1,165,851	1,165,851
リース資産（純額）	144,110	94,329
建設仮勘定	18,230	7,870
有形固定資産合計	3,287,220	3,041,824
無形固定資産		
商標権	102	83
ソフトウェア	210,366	224,147
ソフトウェア仮勘定	24,116	10,766
のれん	—	8,858
電話加入権	13,499	13,499
その他	5	—
無形固定資産合計	248,090	257,355
投資その他の資産		
投資有価証券	610,638	667,712
出資金	318,257	335,799
保険積立金	68,117	89,188
差入保証金	59,551	71,007
その他	109,425	93,911
貸倒引当金	△97,266	△97,979
投資その他の資産合計	1,068,725	1,159,639
固定資産合計	4,604,036	4,458,820
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,326
繰延資産合計	4,389	9,326
資産合計	8,597,540	8,347,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,149	957,312
1年内返済予定の長期借入金	920,008	785,985
未払金	210,291	227,049
リース債務	53,990	38,982
未払法人税等	56,759	41,162
賞与引当金	14,172	13,635
設備関係未払金	93,408	85,046
その他	232,607	200,628
流動負債合計	2,866,388	2,349,803
固定負債		
社債	600,000	1,300,000
長期借入金	2,824,412	2,324,564
リース債務	92,685	57,543
長期設備関係未払金	99,312	33,102
繰延税金負債	49,770	67,644
その他	26,661	5,210
固定負債合計	3,692,841	3,788,065
負債合計	6,559,230	6,137,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	1,149,010
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	1,993,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	211,962
その他の包括利益累計額合計	189,917	211,962
非支配株主持分	—	4,416
純資産合計	2,038,309	2,209,632
負債純資産合計	8,597,540	8,347,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	16,376,971	16,632,186
売上原価	12,052,643	12,240,114
売上総利益	4,324,327	4,392,072
販売費及び一般管理費		
運賃	908,380	911,229
給料及び手当	1,455,509	1,423,790
貸倒引当金繰入額	485	△9,422
賞与引当金繰入額	11,471	10,555
その他	1,862,081	1,773,132
販売費及び一般管理費合計	4,237,928	4,109,285
営業利益	86,399	282,787
営業外収益		
受取利息	1,037	805
受取配当金	12,541	11,413
受取手数料	45,044	44,675
受取賃貸料	17,623	17,839
貸倒引当金戻入額	—	8,237
作業くず売却益	12,488	11,591
その他	28,123	21,925
営業外収益合計	116,858	116,487
営業外費用		
支払利息	53,249	43,686
貸倒引当金繰入額	30,468	—
その他	6,062	3,394
営業外費用合計	89,780	47,081
経常利益	113,477	352,193
特別利益		
固定資産売却益	—	2,782
投資有価証券売却益	95,518	—
特別利益合計	95,518	2,782
特別損失		
固定資産売却損	644	—
固定資産除却損	9,571	15,690
設備移設費用	21,359	45,476
減損損失	33,513	4,506
特別損失合計	65,089	65,674
税金等調整前当期純利益	143,907	289,301
法人税、住民税及び事業税	76,131	65,407
法人税等調整額	△19,544	14,594
法人税等合計	56,587	80,001
当期純利益	87,319	209,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,883	4,416
親会社株主に帰属する当期純利益	91,203	204,882

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	87,319	209,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,078	22,044
その他の包括利益合計	△104,078	22,044
包括利益	△16,758	231,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,874	226,927
非支配株主に係る包括利益	△3,883	4,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622
当期変動額									
剰余金の配当			△60,033		△60,033				△60,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,203		91,203				91,203
自己株式の取得				△720	△720				△720
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△711			△711				△711
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△104,078	△104,078	△3,971	△108,049
当期変動額合計	—	△711	31,169	△720	29,737	△104,078	△104,078	△3,971	△78,312
当期末残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309
当期変動額									
剰余金の配当			△60,022		△60,022				△60,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,882		204,882				204,882
自己株式の取得					—				—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						22,044	22,044	4,416	26,461
当期変動額合計	—	—	144,860	—	144,860	22,044	22,044	4,416	171,322
当期末残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,907	289,301
減価償却費	530,206	455,786
減損損失	33,513	4,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,175	△17,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	596	△537
受取利息及び受取配当金	△13,569	△12,218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,518	—
固定資産売却損益 (△は益)	644	△2,782
固定資産除却損	10,101	15,690
設備移設費用	21,359	45,476
支払利息	53,242	43,686
為替差損益 (△は益)	150	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,693	188,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400,537	4,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,549	△330,098
その他	58,774	△35,787
小計	463,903	648,484
利息及び配当金の受取額	13,530	12,289
利息の支払額	△51,459	△51,799
法人税等の支払額	△38,974	△87,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,999	521,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,327	△298,673
有形固定資産の売却による収入	100	29,503
有形固定資産の除却による支出	△15,025	△2,827
投資有価証券の取得による支出	△22,348	△28,409
投資有価証券の売却による収入	124,034	—
貸付けによる支出	△1,480	△2,750
貸付金の回収による収入	11,699	11,360
無形固定資産の取得による支出	△147,162	△93,121
差入保証金の差入による支出	△400	△88
差入保証金の回収による収入	4,438	56
資産除去債務の履行による支出	△9,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,662
その他	△47,046	△43,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,102	△425,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,099,963	△959,008
社債の発行による収入	594,550	692,941
リース債務の返済による支出	△46,111	△37,169
配当金の支払額	△60,341	△59,971
自己株式の取得による支出	△720	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,614	△63,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,360	33,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,359	1,373,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,720	1,406,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	679円18銭	734円80銭
1株当たり当期純利益	30円39銭	68円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	91,203	204,882
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	91,203	204,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,410	3,001,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。